

「平成 30 年度日本語教育総合調査」～日本語の能力評価の仕組みについて～
調査結果概要

1 調査の趣旨

国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの実態について調査し、現状を把握する基礎資料とする目的とする。

2 実施時期

平成 30 年 8 月～平成 31 年 3 月

3 調査内容

■ 調査項目

- 試験又は能力評価の名称、目的
- 実施主体の概要、実施主体に対する公的支援の有無・概要
- 受験者数、合否が出る場合には合格者数、合否が出ず得点のみの場合には得点層ごとの人数分布、受験者の属性（国籍、年齢、学習期間等）、それぞれ過去 5 年分
- 能力評価の仕組みの概要（実施時期、年間実施回数、実施地、出題範囲、筆記試験の問題数と時間、筆記試験における選択問題と記述問題の配分、聴解試験の有無と時間、口頭回答テストの有無と時間、コンピュータ利用テストの実施の有無、テスト以外の評価仕組みの有無、試験結果が級又は得点によるものか、結果通知方法）
- 受験費用、受験費用の公的支援の仕組み
- 能力評価の結果の持つ社会における効果（例：特定の在留資格の取得又は更新に必須又は有利、大学等の教育機関の入学に必須又は有利、特定の職業での就労に必須又は有利、特定の社会保障制度の利用のために必須又は有利、など）
- 能力評価の基準（評価する能力・技能に関する能力記述、合否判定基準等）
- 大問又は小問ごとに測定しようとしている能力
- 「言語のためのヨーロッパ共通参照枠 (Common European Framework of Reference for Languages)」への準拠状況

等

■ 対象

国内外で実施されている第二言語及び外国語としての主な日本語の能力評価
(調査対象については、有識者会議での検討を経た上で決定)

- 日本語能力試験
- BJT ビジネス日本語能力テスト
- 日本留学試験(EJU)
- J.TEST 実用日本語検定
- 日本語 NAT-TEST
- J-Cert 生活・職能日本語検定
- 標準ビジネス日本語テスト (STBJ)
- JLCT (外国人日本語能力検定)
- JPT 日本語能力試験
- 実用日本語運用能力試験 Top.J
- 実践日本語コミュニケーション検定 (PJC) / 実践日本語コミュニケーション検定・ブリッジ (PJC Bridge)
- J-CAT 日本語テスト
- とよた日本語能力判定
- 口頭ビジネス日本語試験 ONiT
- ACTFL-OPI
- アルクの電話による日本語会話テスト JSST

■ 方法

各評価機能のオフィシャル web サイト、文献調査、eメールによる調査票の発送。
一部評価機能に対しては訪問ヒアリング調査を実施。

3 調査結果概要

3-1 国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの調査結果概要

能力評価の名称	目的	主な能力評価対象	主な活用対象(能力評価の結果における効果)	実施主体	受験者数等	年間実施回数	実施地	試験の種類(四技能) □:有 □:無	PC利用テスト実施の有無	採点方法	IRT(項目応答状況)	試験問題持ち帰りの可否	結果通知方法	受験費用、
日本語能力試験	日本語能力を測定し、認定することを目的とする。	原則として日本語としない母語としない人	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措置 ● 特定職務認定試験受験要件/選定要件/資格取得要件 ● 定学金等申請要件	● 國際交流基金と日本国際教育支援協会の共催 ● 海外では国際交流基金が各地機関の協力を得て実施。(台湾では公益交流協会と共催で実施。)日本国際教育支援協会が実施	● 受験者数(2017年) 国内 306,676 人 海外 580,704 人	2回	海外 80カ国・地域 国内 47都道府県	● 読解(読む) □聴解(聞く) □記述(書く) □口述(話す) □その他(言語知識(文字・語彙、文法))	無	● マークシート式回答を機械で読み込み採点 ● 日本語教育、心理統計分野の専門家が得点および試験全體の動向を確認 ● IRTに基づいてスコアを算出	有	● 日本国内受験者に「合否」、さらに「日本語能力認定書」を送付 ● 海外受験者全員に「成績通知書」、さらに「日本語能力認定書」を送付 ● 海外受験者全員に「成績通知書」、さらに「日本語能力認定書」を受験者に「成績通知書」、さらに「日本語能力認定書」を交付	● 5,500円(日本国内) (実施都市によって異なる海外)	
BJTビジネス日本語能力テスト	ビジネス場面で必要とされる日本語コミュニケーション能力を測定することを目的とする。	日本語をしないビジネスパーソンが主な対象	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措置 ● 特定職務認定試験受験要件/選定要件/資格取得要件(中国・台湾) ● 卒業要件(台湾)	日本漢字能力検定協会	無	● 受験者数(国内・海外) 2017年 3,545 人	隨時	国内 26都市 海外 17か国と1地域	● 読解(読む) □聴解(聞く) □記述(書く) □口述(話す) □その他(言語基礎力;語彙・文法,敬語)	有	● 受験者がPC画面上で入力した解答を即時採点 ● IRTに基づいてスコアを算出	● 6,999円 ● 公的支援: ①留学生就職支援事業における受験料の全額・一部補助 ②文部科学省「留学生就職促進事業」における学習支援		
日本留学試験(EJU)	日本の大学等で必要とする日本語力(アカデミック・ジャパン)及び基礎学力の評価を行ふことを目的とする。	外国人留学生として、日本の大学(学部)等に希望する者	● 大学等入学選抜	日本学生支援機構	● 受験者数: 平成30年度第1回 29294人	2回	国内 16カ所 海外 18カ所	● 読解(読む) □聴解(聞く) □記述(書く) □口述(話す) □その他()	無	● 読解、聽取解、聽取記述式回答を電算処理により採点 ● IRTに基づいてスコアを算出 ● 記述式回答を採点基準に基づき採点者が採点 (回答ペーパーに受験者が直接記入、それを試験終了後に、別の採点会場等にて採点者が採点を実施)	● 指定日に通知オンライン掲載有	● 国内(1科目のみの受験者) 7,560円 (2科目以上の受験者) 14,040円		
J.TEST実用日本語検定	日本語能力を測定することを目的とする。	日本語をしない日本語学習者	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措置 ● 企業内の評価基準	株式会社語文研究社「日本語検定協会・J.TEST事務局」	無	● 受験者数 直近1年間(2017年10月~2018年9月):45,257人	6回	国内 4都市 海外 12カ国	● 読解(読む) □聴解(聞く) □記述(書く) □口述(話す) □その他(言語知識:文法・語彙・漢字力)	無	● 読解、聽取解試験 ● マークシート式回答を機械で読み込み採点 ● 記述試験 ● 記述式回答を複数の採点担当者が採点実施	● 試験日から約4週間に郵送レベル認定者には認定証も同封 ● 試験実施後約3週間にウェブサイトで検索可能	● 4,300円(個人) (2019年5月より) 4,800円 (日本の学校に在籍する中学生及び高校生は受験料免除) ● 3,000円(団体) (2019年5月より) 3,500円	
日本語NAT-TEST	日本語能力を判定することを目的とする。	日本語をしない日本語学習者	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措置	● 専門教育出版「日本語NAT-TEST運営委員会」 ● 海外での試験は、各國の運営本部が同委員会の指導・監督の下、厳正に実施	無	● 受験者数 2017年 83,644人	66回	16か国 55都市	● 読解(読む) □聴解(聞く) □記述(書く) □口述(話す) □その他(言語知識:文法・語彙、文法)	無	● マークシート式回答を機械で読み込み採点	● 試験日から3週間に成績表送付。ウェブサイトにも合格者(合格者のみ)を並行して「成績表」を発行。	● 5,000円(日本国内)	

能力評価の 名稱	目的	主な能力 評価対象	主な活用対象 (能力評価の結果の持つ社 会における効果)	実施主体	受験者数等	年間 実施回数	実施地	試験の種類 (四技能) <input checked="" type="checkbox"/> 有: <input type="checkbox"/> 無:	PC 利用 テスト 実施 の有 無	採点方法	IRT(項目応 答理論)導入 状況	試験問 題持ち 帰りの 可否	結果通知方法	受験費用	
J-Cert 生 活・職能日本語検定	日本語習熟度の検定試験を行い、日本への留学・研修ないしは日本企業への就職に役立たせることを目的とする。	日本語を母語としない外国人	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措置 ● 日本語教育機関及び大学・専修学校等の在留資格申請証明 ● 就職採用試験等における日本語能力証明	公益財團法人国際人財開発機構	● 受験者數 2,855人	1回～4回 による	国内外の指定期定校で実施	● 読解(読む) ● 聴解(聞く) □ 記述(書く) ● 口述(話す) ● その他(言語知識: 文字・語彙・文法)	● 社会文化、聽解、文字・語彙・記述(書く) ● マークシート式回答を機械で読む述試験 ● 録音された会話を複数の採点担当者が確認して採点	無	否	● 受験後、4週間 以内に合否通知ハガキを自宅、または所屬団体に郵送。 ● Aコース検定 5,000円 ● Bコース検定 4,000円 ※国内料金	マスターコース検定 15,000円 ● Aコース検定 5,000円 ● Bコース検定 4,000円 ※国内料金		
標準ビジネス日本語テスト(STB.)	「日本語を使って仕事をする総合的な日本語能力の測定を目的とする。」	日本企業や日本系企業人従業員や就職する外国人を希望する日本人習本語学者	● 出入国管理上の優遇措置 ● 特定職務認定試験受験要件/選定要件	応用日本語教育協会	—	受験者數:—	4回	定期実施 中国 ベトナム スリランカ 他不定期	● 読解(読む) ● 聽解(聞く) □ 記述(書く) ● 口述(話す) ● その他(言語知識: 話すこと)	—	—	—	—	—	—
JLCT(外国人日本語能力検定)	言語コミュニケーション能力を測ることを目的とする。	原則として日本語を母國語としない人	● 語学力の証明 ● 出入国管理上の優遇措置	● 一般社団法人外國人日本語能力検定機構(JLCT) ● 上記実施主体の運営母体は一般社団法人日本漢字習熟度検定協会	無	● 2017年海外受験者數:9,201人 ● 2017年は国内受験なし。 ※2019年より国内実施予定(東京, 大阪, 名古屋)	4回	23カ国 力中国 ベトナム スリランカ 他不定期	● 読解(読む) ● 聽解(聞く) □ 記述(書く) ● 口述(話す) ● その他(言語知識: 文字・語彙・文法)	● マークシート式回答を機械で読み込み採点	無	否	● 国内受験者は社団本部から、海外受験者は各工場から、各工場から、各工場へ送付。所定の合格証書と成績通知書を各工場へ送付。所定の成績通知書を発行	ベトナム フリーピン 1,500php インドネシア カンボジア 300US\$ モンゴル 4,500LKR 等	
JPT 日本語試験	ビジネスを含む日常的な場面、状況において、高度に機能的なコミュニケーション能力を客観的に測定、評価することを目的としている。	● 日本語を母語としないビジネスパーソン ● 日本語学習者	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 特定職務認定試験受験要件/選定要件 ● 授業料等申請要件	● 駿河台学園グループ と韓国のYBMによる 共催	—	受験者數:—	—	—	● 読解(読む) ● 聽解(聞く) □ 記述(書く) ● 口述(話す) ● その他()	—	—	—	—	—	—
実用日本語運用能力試験 Top.J	日本語を勉強している学習者には、語彙や文法、文型などの基礎能力を測定することもできる。また、日本に滞在している外国人の生活や仕事などに適応するため、日本社会また日系企業に対する理解能力を測定することも目的としている。	● 日本語を母語としない外国人 ● 日本語を勉強している日本人	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 特定職務認定試験受験要件 ● 授業料等申請要件	アジア国際文化交流選学 財团	● 受験者數 26,964人	6回	8カ国	● 読解(読む) ● 聽解(聞く) □ 記述(書く) ● 口述(話す) ● その他()	マークシート式回答を機械で読み込み採点	無	否	● 試験結果検索 ページで、試験の決定級・得点の結果等を調べ るところができる。 ● 個人に試験結果通知並びに認定書を送付。	初級 4,000円 ● 中級 4,500円 ● 上級 5,000円		

能力評価の 名称	目的	主な能力 評価対象	● 主な活用対象 社会における効果)	実施主体	受験者数等	試験の種類 (四技能) □:有 □:無	PC 利用 テスト 実施 の有 無	採点方法	受験費用	
									● 結果通知方法	
実践日本語 コミュニケーション検定(PJC)/ 実践日本語 コミュニケーション検定・アリッジ (PJC Bridge)	PJC:日本で就労する際に必要とされる日本語能力試験N1~N2相当の「ビジネス会話レベル」の日本語コミュニケーション能⼒を測定することを目的とする。 PJC Bridge:日本での就学に必要な日本語能力を測定する試験N5~N3レベルの基礎的な日本語の基礎的能力を測定することを目的とする。	日本語をしない者 母語としている者	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措置	株式会社サーティファイアイ「コミュニケーション能力認定委員会」	● 受験者数(国内) 2017年度 PJC:2,106人 PJC Bridge: 3,661人	一齊試験 は 東京 大阪 福岡 ※毎年 度毎 に異なる 団体は 実施日・会 場とも自 由設定	マークシート式回答を機械で読 み込み採点	● ペーパー試験 マークシート返 送から2週間 程度でレベル 証明書を送付。 ● Web試験 結果は試験後 即時で画面表 示。レベル証明 書は試験後1週 間以内に後追 いて送付。	● 評価試験(ペーパー試 験) 4,900円 ● 評価試験(Web試験) 4,300円 ● アセスメント試験 2,100円	
J-CAT 日本語テスト	日本語のeラーニング教材開発,ICT技術に基づくシステム開発を行い、インターネットを通じて日本語教育機関により日本語・日本事情教育を発展させることを目的とする。	日本語をしない者 母語としている者	● 日本語の熟達度の推定	筑波大学「グローバルコミュニケーションセンター日本語日本事情遠隔教育拠点」	● 受験者数: 2017年度 23,830人 2016年度 17,814人	随時 自宅・学校 教室	● 読解(読む) ● 聴解(聞く) ● 記述(書く) ● 口述(話す) ● その他(文法、語彙)	● テスト終了と同時に得点が表示	● 2020年3月まで無料 2020年4月以降につ いては、一般社団法人日本語教育支援協会が主 催し有料となる予定	
とよた日本語能力判定	日本語の会話力、読み書き力を測定するための試験。本テストの特徴は、生활者とり巻く環境や背景を取り慮して問題が構成されており、市内の地域(自治区)や企業で活用される。	● 豊田市内 に在住・在勤の日本人 を母語としない外国人	● 語学力の証明	豊田市国際まちづくり 推進課および名古屋 大学国際言語センタ ー衣川研究室	● 受験者数: 2017年度 ・対象者判定241 人 ・レベル判定5人	平成29 企業内 4回 2.地域 の日本語教 室	● 読解(読む) ● 聴解(聞く) ● 記述(書く) ● 口述(話す) ● その他(文法、語彙)	● 対象者判定 ▶ 「対象者判定の手引き」 に沿って採点。採点後 は、フローチャートに基づ きレベルを判定 ● レベル判定 ▶ とよた日本語能力判定ワ ーキンググループ(名古 屋大学拠点)のメンバー によりテストを実施。採点 についても本ワーキング グループで検討しながら 採点およびレベルを判定	● 無料(豊田市の事業の ため)	● 無料(豊田市の事業の ため)
口頭ビジネス日本語 ONIT	ONITはOral Nihongo Test(口頭ビジネス日本語試験)の略称で、ビジネス場面における日本語の口頭能力をコンピュータを用いて測定する試験(CBT)。問題は音声や画像で提示。	主に日本語 を母語としない者	● 語学力の証明 ● 特定職務認定試験受 験要件/資格取得要 件	有限会社アイシーアイ	● 受験者数: 2018年1~8月 19人	随時 (受付 申込 後, ONIT 担当者 と,メー ルにて 日程調 整検定	● 口説試験(読む) ● 聴解(聞く) ● 記述(書く) ● 口述(話す) ● その他(文法、語彙、流暢さ、構成、聞き手への配慮 面に応じた言葉遣 い)	● 受験料 ¥15,000+税/回 ※追加でコンサルテ ィングを希望の場合 ¥5,000+税/回	● 受験料 約1か月後,受験 者もしくは企業ご 担当者へ評価結 果を記載した「公 式評価レポート」 を送付	

能力評価の 名称	目的	主な能力 評価対象	主な活用対象 (能力評価の結果の持つ社 会における効果)	実施主体	受験者数等	年間 実施 回数	実施地	試験の種類 (四技能) <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	PC 利用 テスト 実施 の有 無	IRT(項目応 答理論)導入 状況	試験問 題持ち 帰りの 可否	結果通知方法	受験費用	
													●受験者数:一 ●口述試験 △終了後にOPIを行った テスターが録音を聞き直 し、ガイドラインに照らしな がら、被験者の口頭運用 能力がどのレベルにある かを判定 △正式なACTFLとしての 判定結果を出すために は、さらに第2テスターが 同じテープを聞き、その結 果が第1テスターと一致 したとき、初めて判定を決 定 ●第1テスターと第2テスター の判定が異なったときは、第 3テスターが判定に加わる	●134ドル
ACTFL- OPI	ACTFLによって開 発された汎言語 的に使える会話 「OPI」とは、oral proficiency interview(オーラル・プロフェシ エンシー・インタ ビュー)の頭文字 で、外国語の口 頭運用能力を測 定するためのイ ンタビューテス ト。	●日本語を 母語としない 者を対象 に日本語 の口頭運 用能力を 測定する。	●語学力の証明 教育協会)。	ACTFL(全米外國語 教育協会)。	-	-	2 団体 で実施	●口読解(読む) □聴解(聞く) □記述(書く) ●口述(話す) □その他()	-	-	-	●2~4週間後にメ ール送付。アカウ ントを通じて結果 確認		
アルクの電 話による日 本語会話テ スト JSST	日本会話テスト。 日本語に関する 知識を「その場」 で、その場で組み合 わせ、話を創 造する力を測 る。	●日本語を 母語としない いビジネス パーソン	●語学力の証明 ●特定職務 認定試験受験 要件/資格取得要件 選定要件	株式会社アルク	●受験者数: 2017年 1,200人	無	隨時	●口読解(読む) □聴解(聞く) □記述(書く) ●口述(話す) ○その他() ○文法、語彙、発 音、流暢さ、單語	無	否	申込者にメール通 知	●コメントシート付 税抜 5,500円 ●コメントシートなし(スコ アレポートのみ) 税抜 4,500円		